



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 20,885 | 5.1 | 445 | 72.2 | 452 | 74.2 | 407 | 187.9 |
| 29年3月期 | 19,879 | 1.6 | 258 | | 260 | | 141 | |

(注) 包括利益 30年3月期 474百万円 (145.7%) 29年3月期 193百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 470.91 | | 6.9 | 3.5 | 2.1 |
| 29年3月期 | 163.02 | | 2.5 | 2.1 | 1.3 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 13,052 | 6,146 | 47.1 | 7,107.51 |
| 29年3月期 | 12,614 | 5,727 | 45.4 | 6,604.51 |

(参考) 自己資本 30年3月期 6,146百万円 29年3月期 5,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 365 | 123 | 56 | 3,930 |
| 29年3月期 | 262 | 19 | 29 | 3,501 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | | | 50.00 | 50.00 | 43 | 30.7 | 0.8 |
| 30年3月期 | | | | 70.00 | 70.00 | 60 | 14.9 | 1.0 |
| 31年3月期(予想) | | | | 50.00 | 50.00 | | 24.0 | |

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 0.5 | 320 | 28.2 | 320 | 29.3 | 180 | 55.8 | 208.06 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 1,016,961 株 | 29年3月期 | 1,016,961 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 152,139 株 | 29年3月期 | 149,679 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 865,140 株 | 29年3月期 | 867,981 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 20,799 | 5.4 | 457 | 76.1 | 460 | 82.7 | 420 | 199.0 |
| 29年3月期 | 19,730 | 1.6 | 259 | | 252 | | 140 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 485.55 | |
| 29年3月期 | 161.88 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 13,058 | | 6,146 | | 47.1 | | 7,107.27 | |
| 29年3月期 | 12,596 | | 5,727 | | 45.5 | | 6,604.12 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 6,146百万円 29年3月期 5,727百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (連結損益計算書) | 6 |
| (連結包括利益計算書) | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、安定した為替・株価動向や雇用の拡大を背景に、個人消費が緩やかに改善し、企業業績も海外経済の堅調な成長に伴い、欧米やアジア向けの輸出が増加すると共に、建設関連やインバウンド需要も堅調に推移し設備投資意欲が改善するなど、内外需要に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、ICT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まり、ソリューション・サービスの需要拡大やデジタル技術の進展などに伴い、世界のICT需要が好調に推移しておりますが、足元では人手不足を背景とした合理化、省力化投資への志向が強いこともあり、本格的な需要回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、当社は既存ビジネスの拡大を図ると共に、先端デジタル企業として、デジタル技術を活用することでもたらされるビジネスプロセスの改善や既存のビジネスモデルの転換に取り組み、また、環境・エネルギー・スマートコミュニティ関連分野への対応を強化するなど、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、車載部品、医療装置、産業用機械・装置などの市場を中心に拡販に努め、産業機械向けのコンポーネントや医療装置向けディスプレイの需要は増加しましたが、半導体は一部顧客の車載部品生産減の影響などにより落ち込み、売上高は減少となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、中堅・中小企業市場における景況感の好転と共に、経営の更なる効率化や合理化を目的としたICT投資が回復したことから、商談件数が増加傾向となりました。公共、文教および金融分野については、好調が続きました。また、市場や経営環境の変化に対応したハイブリッド型のクラウドを活用したソリューション・サービスの提供に注力すると共に、ソーシャル技術やスマートフォンなどのモバイル技術、あるいはセンサーやICTタグなどのIoT(モノのインターネット)デバイスなど、デジタル技術を活用した様々な取り組みを進めた結果、売上高は増加いたしました。

システムソリューション分野では、新規ERP(統合基幹業務システム)関連ビジネスが減少する中で、サーバの仮想化、クラウドサービスのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談が増加し、また製造業などのIoT商談として、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や中堅顧客向けSaaS型サービスの提供など、今後の新規技術分野へのノウハウ蓄積を進め、売上高は増加いたしました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸にネットワーク・データセンター・ICTのLCMサービスなどの取り組みによる実績と信頼により、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスおよびネットワーク構築作業や公共関連のパソコン展開作業などの受注につながりましたが、売上高は横ばいにとどまりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、電子デバイスは海外向け車載用半導体の生産調整の長期化や顧客製品の生産終息などにより減少しましたが、パソコンや情報機器が自治体、文教のほか民間のICT更新需要も増加したため大きく伸長し、システムエンジニアリングサービスも増収となり売上高は208億85百万円(前年同期比5.1%増)となりました。損益面におきましては、売上高の増加とシステムエンジニアの稼働が向上したことにより営業利益は4億45百万円(前年同期比72.2%増)、経常利益は4億52百万円(前年同期比74.2%増)となり、投資有価証券の売却による特別利益も加わり親会社株主に帰属する当期純利益は4億7百万円(前年同期比187.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体など電子デバイスがユーザーのモデルチェンジによる生産終息で大幅に減少しましたが、パソコンが大口の更新需要で増加し、システム開発案件やヘルスケア商談の受注も前年同期に比べ増加となり、売上高は114億円(前年同期比2.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は1億73百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

「東日本」は、自治体向けの商談のほか製造業など民間のICT投資も堅調に推移し情報機器、ソフトウェアのほかシステムソリューションやフィールドサービスも増加し、売上高は45億95百万円(前年同期比5.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は3億5百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

「西日本」は、公共、文教向けサーバ導入やシステムエンジニアリングサービス商談が増加したことに加え、製造業向けのシステム導入商談も改善し、売上高は47億51百万円(前年同期比12.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は2億39百万円(前年同期比122.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億37百万円増加し、130億52百万円となりました。この主な要因は、商品が4億2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が3億37百万円、現金及び預金が4億28百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、19百万円増加し、69億5百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億円、退職給付に係る負債が76百万円減少した一方、その他に含めております未払消費税等の増加などによりその他が2億52百万円、賞与引当金が32百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円増加し、61億46百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億64百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億28百万円増加し、39億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億65百万円（前年同期比39.1%増）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額3億72百万円、仕入債務の減少額1億99百万円、法人税等の支払額1億88百万円、退職給付に係る負債の減少額76百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益6億22百万円、たな卸資産の減少額3億67百万円、未払消費税等の増加額1億36百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億23百万円（前年同期は19百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出51百万円などの資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入1億88百万円などの資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、56百万円（前年同期は29百万円の増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払額43百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 41.2 | 46.2 | 46.3 | 45.4 | 47.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.4 | 15.2 | 13.3 | 28.5 | 26.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 4.6 | 5.8 | 4.4 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 29.3 | 25.9 | 37.8 | 47.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加、首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加や賃上げに伴う雇用所得環境の改善などにより緩やかな回復が続くと期待される一方、米国の通商政策による貿易摩擦の強まりや円高基調の為替動向が景気を下押しするリスクなどが懸念されております。

このような状況を踏まえ平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高210億円（前年同期比0.5%増）、営業利益3億20百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益3億20百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（前年同期比55.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,501,093 | 3,930,067 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,351,901 | 5,689,455 |
| 電子記録債権 | 150,485 | 184,390 |
| 商品 | 910,277 | 507,855 |
| 仕掛品 | 81,032 | 115,780 |
| 繰延税金資産 | 154,615 | 163,522 |
| その他 | 73,385 | 94,223 |
| 貸倒引当金 | △1,952 | △1,968 |
| 流動資産合計 | 10,220,838 | 10,683,326 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 606,693 | 607,193 |
| 減価償却累計額 | △192,321 | △214,034 |
| 建物及び構築物(純額) | 414,371 | 393,159 |
| 工具、器具及び備品 | 377,617 | 387,110 |
| 減価償却累計額 | △314,193 | △316,517 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 63,423 | 70,593 |
| 土地 | 620,313 | 620,313 |
| 有形固定資産合計 | 1,098,108 | 1,084,065 |
| 無形固定資産 | 86,386 | 57,043 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 317,745 | 386,102 |
| 敷金及び保証金 | 453,437 | 453,051 |
| 繰延税金資産 | 377,521 | 329,526 |
| その他 | 66,757 | 65,546 |
| 貸倒引当金 | △6,646 | △6,653 |
| 投資その他の資産合計 | 1,208,814 | 1,227,574 |
| 固定資産合計 | 2,393,310 | 2,368,682 |
| 資産合計 | 12,614,148 | 13,052,009 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,122,461 | 2,921,994 |
| 短期借入金 | 1,114,142 | 1,159,680 |
| 未払法人税等 | 150,556 | 150,977 |
| 賞与引当金 | 366,500 | 399,000 |
| 役員賞与引当金 | — | 14,500 |
| その他 | 623,733 | 876,115 |
| 流動負債合計 | 5,377,394 | 5,522,267 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,000 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 89,246 | 89,246 |
| 退職給付に係る負債 | 1,304,235 | 1,227,580 |
| 資産除去債務 | 65,298 | 66,187 |
| 固定負債合計 | 1,508,781 | 1,383,014 |
| 負債合計 | 6,886,175 | 6,905,281 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,293,007 | 2,293,007 |
| 資本剰余金 | 2,359,629 | 2,359,629 |
| 利益剰余金 | 1,252,846 | 1,616,886 |
| 自己株式 | △252,353 | △265,176 |
| 株主資本合計 | 5,653,129 | 6,004,347 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,492 | 153,492 |
| 為替換算調整勘定 | △23,648 | △11,111 |
| その他の包括利益累計額合計 | 74,844 | 142,380 |
| 純資産合計 | 5,727,973 | 6,146,728 |
| 負債純資産合計 | 12,614,148 | 13,052,009 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 19,879,643 | 20,885,787 |
| 売上原価 | 16,419,485 | 17,223,265 |
| 売上総利益 | 3,460,157 | 3,662,522 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 1,695,255 | 1,639,208 |
| 賞与引当金繰入額 | 128,561 | 141,118 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 14,500 |
| 退職給付費用 | 24,805 | 54,238 |
| 福利厚生費 | 355,368 | 352,172 |
| その他 | 997,233 | 1,015,354 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,201,224 | 3,216,593 |
| 営業利益 | 258,933 | 445,929 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,679 | 682 |
| 受取配当金 | 10,350 | 7,777 |
| 受取手数料 | 4,008 | 3,824 |
| 保険配当金 | 6,946 | 7,270 |
| その他 | 6,435 | 8,197 |
| 営業外収益合計 | 29,421 | 27,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,170 | 7,649 |
| 為替差損 | 19,766 | 11,510 |
| その他 | 1,397 | 1,634 |
| 営業外費用合計 | 28,333 | 20,794 |
| 経常利益 | 260,020 | 452,888 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,530 | 175,702 |
| 特別利益合計 | 10,530 | 175,702 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 7,539 | 6,394 |
| 投資有価証券売却損 | 3 | — |
| 投資有価証券評価損 | 983 | — |
| 特別損失合計 | 8,525 | 6,394 |
| 税金等調整前当期純利益 | 262,024 | 622,195 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120,879 | 199,873 |
| 法人税等調整額 | △349 | 14,917 |
| 法人税等合計 | 120,530 | 214,791 |
| 当期純利益 | 141,494 | 407,404 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 141,494 | 407,404 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 141,494 | 407,404 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,369 | 55,000 |
| 為替換算調整勘定 | △557 | 12,536 |
| その他の包括利益合計 | 51,812 | 67,536 |
| 包括利益 | 193,306 | 474,941 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 193,306 | 474,941 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,293,007 | 2,359,611 | 1,154,761 | △249,704 | 5,557,676 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △43,409 | | △43,409 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 141,494 | | 141,494 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,783 | △2,783 |
| 自己株式の処分 | | 17 | | 134 | 152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 17 | 98,084 | △2,649 | 95,453 |
| 当期末残高 | 2,293,007 | 2,359,629 | 1,252,846 | △252,353 | 5,653,129 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 46,122 | △23,091 | 23,031 | 5,580,707 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △43,409 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | 141,494 |
| 自己株式の取得 | | | — | △2,783 |
| 自己株式の処分 | | | — | 152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 52,369 | △557 | 51,812 | 51,812 |
| 当期変動額合計 | 52,369 | △557 | 51,812 | 147,265 |
| 当期末残高 | 98,492 | △23,648 | 74,844 | 5,727,973 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,293,007 | 2,359,629 | 1,252,846 | △252,353 | 5,653,129 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △43,364 | | △43,364 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 407,404 | | 407,404 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,822 | △12,822 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 364,040 | △12,822 | 351,218 |
| 当期末残高 | 2,293,007 | 2,359,629 | 1,616,886 | △265,176 | 6,004,347 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 98,492 | △23,648 | 74,844 | 5,727,973 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △43,364 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | 407,404 |
| 自己株式の取得 | | | — | △12,822 |
| 自己株式の処分 | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 55,000 | 12,536 | 67,536 | 67,536 |
| 当期変動額合計 | 55,000 | 12,536 | 67,536 | 418,754 |
| 当期末残高 | 153,492 | △11,111 | 142,380 | 6,146,728 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 262,024 | 622,195 |
| 減価償却費 | 99,323 | 101,854 |
| 減損損失 | 7,539 | 6,394 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 12 | 22 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 78,100 | 32,500 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 14,500 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △127,550 | △76,637 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,030 | △8,460 |
| 支払利息 | 7,170 | 7,649 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △10,526 | △175,702 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 983 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △197,510 | △372,581 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △242,852 | 367,490 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 263,221 | △199,568 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △64,590 | 136,189 |
| その他 | 151,230 | 96,861 |
| 小計 | 214,543 | 552,707 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,404 | 8,271 |
| 利息の支払額 | △6,939 | △7,647 |
| 営業保証金の受取額 | 101,275 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △57,887 | △188,274 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 262,395 | 365,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,160 | △2,160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26,469 | 188,702 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31,389 | △51,733 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △2,101 | △11,514 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,097 | △1,082 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,307 | 1,461 |
| その他 | △11,805 | △585 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,777 | 123,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 75,587 | — |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | △2,631 | △12,822 |
| 配当金の支払額 | △43,409 | △43,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 29,546 | △56,186 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,850 | △2,983 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 270,314 | 428,974 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,230,779 | 3,501,093 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,501,093 | 3,930,067 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,128,519 | 4,347,267 | 4,238,648 | 19,714,435 | 165,207 | 19,879,643 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,209 | — | 1,407 | 15,617 | 366,485 | 382,102 |
| 計 | 11,142,728 | 4,347,267 | 4,240,056 | 19,730,053 | 531,692 | 20,261,745 |
| セグメント利益又は損失(△) | 135,492 | 203,499 | 107,629 | 446,621 | △1,215 | 445,405 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 38,693 | 14,284 | 12,702 | 65,680 | 3,352 | 69,033 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,400,591 | 4,595,504 | 4,751,967 | 20,748,063 | 137,723 | 20,885,787 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 50,419 | — | 1,076 | 51,495 | 291,394 | 342,890 |
| 計 | 11,451,010 | 4,595,504 | 4,753,043 | 20,799,559 | 429,118 | 21,228,678 |
| セグメント利益又は損失(△) | 173,218 | 305,155 | 239,887 | 718,261 | △12,505 | 705,755 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 39,710 | 16,690 | 13,760 | 70,161 | 2,326 | 72,487 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 19,730,053 | 20,799,559 |
| 「その他」の区分の売上高 | 531,692 | 429,118 |
| セグメント間取引消去 | △382,102 | △342,890 |
| 連結財務諸表の売上高 | 19,879,643 | 20,885,787 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 446,621 | 718,261 |
| 「その他」の区分の利益 | △1,215 | △12,505 |
| セグメント間取引消去 | 253 | 636 |
| 全社費用(注) | △186,725 | △260,463 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 258,933 | 445,929 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 65,680 | 70,161 | 3,352 | 2,326 | 30,290 | 29,366 | 99,323 | 101,854 |

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | コンポーネント・ デバイス | 情報関連機器 | システムソリュー ション | フィールドサービ ス | 合計 |
|-----------|------------------|------------|-----------------|---------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,949,840 | 10,504,146 | 3,172,679 | 4,252,976 | 19,879,643 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|-------------|
| 株式会社富士通エフサス | 3,643,982 | 首都圏、東日本、西日本 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | コンポーネント・ デバイス | 情報関連機器 | システムソリュー ション | フィールドサービ ス | 合計 |
|-----------|------------------|------------|-----------------|---------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,624,121 | 11,556,922 | 3,462,259 | 4,242,485 | 20,885,787 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|-------------|
| 株式会社富士通エフサス | 3,699,979 | 首都圏、東日本、西日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 5,521 | 1,003 | 1,015 | — | — | 7,539 |

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 6,040 | 119 | 233 | — | — | 6,394 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 6,604.51円 | 7,107.51円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 163.02円 | 470.91円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 141,494 | 407,404 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 141,494 | 407,404 |
| 期中平均株式数（株） | 867,981 | 865,140 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。